

今週の為替相場見通し(2016年10月11日)

総括表		先々週および先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		101.21 ~ 104.17	102.88	101.00 ~ 105.00
ユーロ	(ドル)		1.1105 ~ 1.1247	1.1200	1.1000 ~ 1.1250
(1ユーロ=)	(円)		113.65 ~ 116.29	115.29	114.00 ~ 117.00
英ポンド	(ドル)		1.1838 ~ 1.2946	1.2430	1.2200 ~ 1.2500
(1英ポンド=)	(円)	*	121.61 ~ 132.24	127.97	126.00 ~ 129.50
豪ドル	(ドル)		0.7553 ~ 0.7691	0.7586	0.7500 ~ 0.7750
(1豪ドル=)	(円)	*	77.38 ~ 79.02	78.08	77.00 ~ 81.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 下山 泰典

(1)今週の予想レンジ: 101.00 ~ 105.00 円

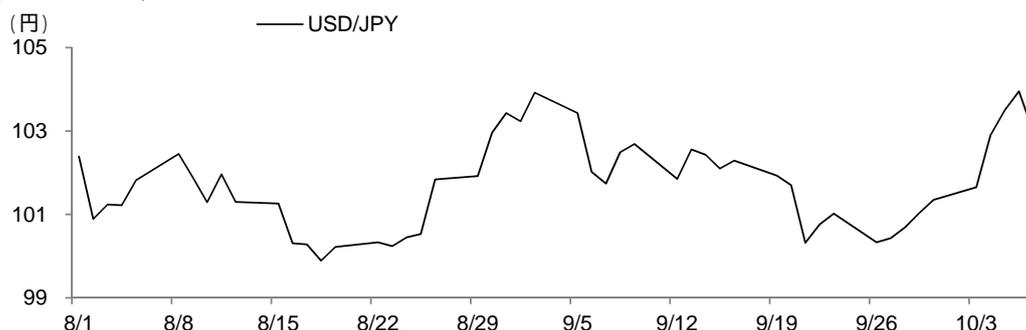
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は上昇した。週初3日、101円台半ばでオープンしたドル/円相場は、日経平均株価の上昇に101円台後半まで連れ高となるも、上値は重く101円台前半で方向感に乏しい展開。その後、米9月ISM製造業景気指数の良好な結果を好感すると、ドル/円は101円台後半まで値を戻した。翌4日はストップスローダーを巻き込みながら102円台前半まで上昇。ドイツ株や米株の堅調推移を背景に102円台後半まで値を上げた。5日には、クロス円が上昇する展開にドル/円も103円台前半まで連れ高となった。その後、米9月ISM非製造業景気指数の市場予想を大きく上回る結果に米長期債利回り上昇も相俟って、ドル/円は103円台後半まで上伸した。6日は、米新規失業保険申請件数の良好な結果や原油価格上昇を背景に、ドル/円は一時週高値となる104.17円まで上昇した。7日は、米9月雇用統計の市場予想を下回る結果を受けてドル/円は一時102円台後半まで下落し、その後も値を戻せず102.88円で越週した。

今週のドル/円相場は、軟調な展開を予想する。注目された米9月雇用統計の結果は市場予想を下回り、先週におけるドル/円の上昇に歯止めをかけた。先週までのドル/円の上昇を主要通貨の騰落率から分析すると円売りの要因が大きいことがわかる。ただ、日銀の金融政策などの円売りが強まる材料は特段なかったため、それまでに構築されていた円ロングポジションが巻き戻されたことによるものと捉えている。9月の直近高値近辺まで上昇し、相応にポジション調整が完了したところで米9月雇用統計の結果を受けて上値が押さえられたとすれば、今後ドル/円は反落すると考えたい。そもそも、米年内利上げの有無は今後出てくる米指標の結果次第であり、他にも米大統領選挙や欧州の金融機関問題、英国のEU離脱(Brexit)問題に代表されるような反EUの機運など不透明要因が大きい中で、リスクセンチメントが上向くと考えるのはいささか早計だろう。また、黒田日銀総裁は米国での講演で「追加利下げは現段階では必要と思わない」との旨発言しており、円売りが進む展開も考えづらい。日本時間10日午前に行われた米大統領選候補による第2回テレビ討論会ではクリントン氏優勢との声が強いがトランプ氏を評価する意見も見られ、未だ選挙戦の先行きは不透明。今後12日(水)の9月FOMC議事要旨や14日(金)の米9月小売売上高の内容を精査する必要があるが、基本的には高まらないリスクセンチメントを背景にドル/円は徐々に値を下げると予想している。

(3)先週までの相場の推移

先週(10/3 ~ 10/7)の値動き: 安値 101.21 円 高値 104.17 円 終値 102.88 円



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2200 ~ 1.2500 126.00 ~ 129.50 円

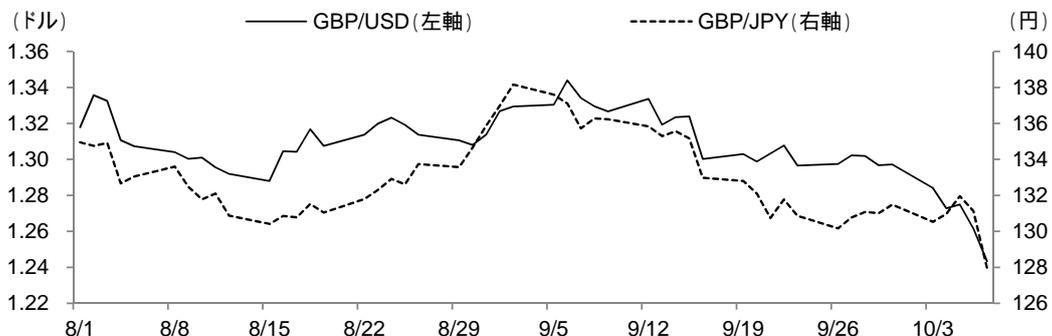
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、主要通貨に対して全面安。もっとも、ポンド全面安の背景には、ポンド固有の売り要因だけでなく、ドル買い要因、ユーロ買い要因も複合的に絡み合っていた。円に関しては特段の買い要因が見当たらなかったことから、週後半にポンドが急落するまで、ポンド/円はむしろ堅調気味に推移していた。ポンド固有の売り要因としては、週末にメイ首相が「リスボン条約50条(EU離脱条項)は来年3月までに発動する」と述べたことや、IMFのSDR(特別引出権)構成通貨に10月から新たに人民元が追加され、ポンドの構成比率が大幅に低下することでポンド売り(人民元買い)が進む可能性が観測されたことなどが挙げられた。ドル固有の買い要因は、漠然とした「12月利上げ観測の高まり」と考えられたが、3日発表されたISMの9月製造業景況指数や、5日発表の同非製造業景況指数の上振れなどが、そうした見方を裏付ける・助長する格好になった。ユーロ独自の買い要因としては、「欧州中銀が資産購入の段階的減額を検討」との一部報道(4日)があった。結局、7日の米9月雇用統計が市場予想に届かなかったことで、週引けを前にドルは全面軟調、欧州中銀の資産購入減額も、コンスタンシオ副総裁(6日)、ドラギ総裁(7日)、イタリア中銀ビスコ総裁(7日)などが相次いで否定したが、ポンドは安値圏で週の取引を終えた。7日のアジア時間早朝、市場参加者(=流動性)の極端に乏しい環境でポンドは突然暴落。対ドルで実に31年ぶりとなる安値(1.1838)まで売り込まれ、程なく大幅に反発はしたものの、下落分を払拭するには至らなかった。

今週の英ポンド相場は、安値圏での膠着を予想。7日のポンド暴落は、オランド仏大統領発言「英はEU離脱を選択したことで膨大な対価を払うことになる」とを伝えた英紙報道を材料視する見方などもあったが、おそらくは、取引ミスをきっかけに、大量のシステム売りが殺到したことで増幅された値動きだった可能性が高い。それでも、一旦、ここまで取引水準を切り下げてしまったポンドが、相応の買い材料なしに元の水準を回復する可能性は考え難いし、現状でそれだけの買い材料を想定することも難しいのではないかと。そもそも、50条発動の時期として「年明け後できるだけ早期」との見方が共有されていた状況から、それが「3月まで」と限定されただけでポンドが売られた値動きに、ポンドの地合の弱さを認識できる。一方で、米9月雇用統計の下振れがドル売りを招いた値動きだが、それが今後定着する可能性も高くはない。米大統領選を11月に控え、米連銀追加利上げの時期として市場の争点になっているのは12月だが、それまでにはあと2回の米雇用統計を見ることになる。今週も、14日(金)のイエレン議長講演など米連銀高官の発言に12月利上げの是非を読もうと注目が集まってはいるが、米連銀高官が何を示唆しようと、12月利上げの是非は今後発表される米経済指標などによるはずであろう。目先のポンド動向に直接影響する要因とは思えないが、メイ英首相が、5日、「金融危機後の英中銀による金融緩和(特に資産購入)が、(資産を)持てる者と持たざる者の貧富の差を拡大した」と英中銀を批判したのは興味深い。今年8月の基準金利引き下げ、資産購入上限引き上げについて言及したわけではなからうが、これで英中銀が追加金融緩和に動き難くなる可能性をポンド下支え要因と読むか、政府による中銀批判を「中銀独立性の毀損」としてポンド売り要因と読むか、受け止め方は分かれよう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/3~10/7)の値動き: (対ドル) 安値 1.1838 高値 1.2946 終値 1.2430
 (対円) 安値 121.61 高値 132.24 終値 127.97



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

為替営業第二チーム 森谷 友一

(1) 今週の予想レンジ: 0.7500 ~ 0.7750 77.00 ~ 81.00 円

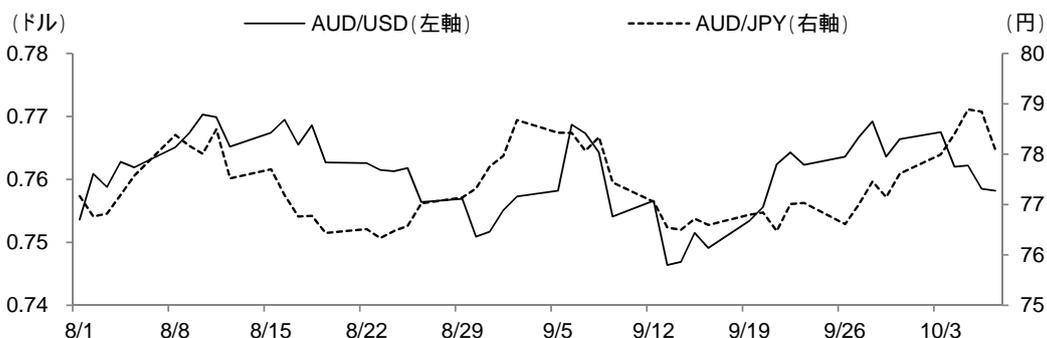
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は対ドルで下落する一方、対円では上昇する展開となった。週初3日に対ドルで0.76台半ば、対円では77円台半ばでオープン。シドニー休場で動意に乏しい推移が続く中、対円で一時的安値となる77.38円まで下落。その後は原油価格の上昇を背景に対ドルで0.76台後半、対円では78円近辺まで上昇した。4日是对ドルで一時的安値となる0.7691まで上昇。豪準備銀行(RBA)理事会において市場予想通り金融政策の現状維持が決定されたが、直後の豪ドルの反応は限定的となった。その後は米金利の上昇に連れてドル買いが強まると0.76台前半まで値を下げた。一方、対円ではドル/円の堅調推移を受けて78円台後半まで上昇した。5日は豪8月小売売上高が市場予想比上振れると0.76台半ばまで買われた。しかし、持続的な上昇とはならずじりじりと0.76台前半まで水準を戻した。一方対円ではドル/円が良好な米9月ISM非製造業景気指数の結果などを背景に上昇したことから一時的安値となる79.02円まで上昇した。6日はドル買い地合いが継続する中、じりじりと0.75台後半まで値を下げた。7日は米9月雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を下回るとドル売りが強まり対ドルで0.76台前半まで上昇。しかし、その後は原油価格が大きく下落したことを受けて豪ドル売りが強まり対ドルで一時的安値となる0.7553まで下落。上値が重い推移が続く、対ドルで0.75台後半、対円では78円台前半で越週した。

今週の豪ドル相場は底堅い推移を予想。先週のRBA理事会では政策金利の据え置きを決定。ロウ新RBA総裁での初めての会合となり声明文の内容に注目が集まったが、内容は概ね前回会合のものを踏襲しており、早期追加緩和観測を高めるものとはならず。RBA理事会を終え、豪州内の次の注目材料は26日に発表される豪4~6月期消費者物価指数(CPI)となり、今週は追加利下げ期待が大きく高まることはないと考え。一方、米国の年内利上げの有無については不透明感が漂う状況。先週発表された米9月雇用統計の結果も年内利上げ期待を大きく上昇させる内容ではなく、米国大統領選挙への警戒感も意識される状況下、積極的にドルが買われる地合いではないだろう。したがって、米国・豪州の金融政策格差を手がかりとしての豪ドル売りが進行する局面は見られづらいと考える。また、先月28日のOPEC非公式協議にて原油生産量の増産凍結で合意して以降、原油価格が底堅い推移を見せていることも豪ドル相場をサポートするだろう。10日にはOPEC加盟国による減産合意にロシアも参加する用意があるとの報道されたことも原油価格の上昇要因として意識されると見る。今週は13日(木)に中国9月貿易収支、14日(金)に中国9月CPI/PPIの発表が予定されている。中国経済指標は豪ドル相場に影響を与えやすいだけにその結果には注意を払いたいが、今週の豪ドル相場は基本的には底堅い推移となると予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週 (10/3 ~ 10/7) の値動き: (対ドル) 安値 0.7553 高値 0.7691 終値 0.7586
(対円) 安値 77.38 高値 79.02 終値 78.08



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。